

令和4年度

郡上山づくり構想に基づく施策の実施状況報告書



令和4年度 中部の森林 林業従事者写真コンテスト
最優秀賞「ヒノキ100年、僕21年」西尾魁人（有限会社 大原林産）

令和5年7月

郡上市役所農林水産部林務課

【 目次 】

はじめに	……………	P 1
I. 令和 4 年度の総括	……………	P 4
II. 基本的施策ごとの実施状況	……………	P 6
1. 災害に強い山づくり		
2. 多様性のある山づくり		
3. 快適な森林空間づくり		
4. 木材資源の循環		
5. 森林資源の利用促進		
6. 山を支える人づくり		
7. 地域を支える人づくり		
8. 林業を支える人づくり		
■ 資料 郡上市の森林・林業	……………	P 26

はじめに

郡上市では、平成 22 年 3 月に郡上市の森林・林業の長期ビジョンである『郡上山づくり構想』を策定しました。

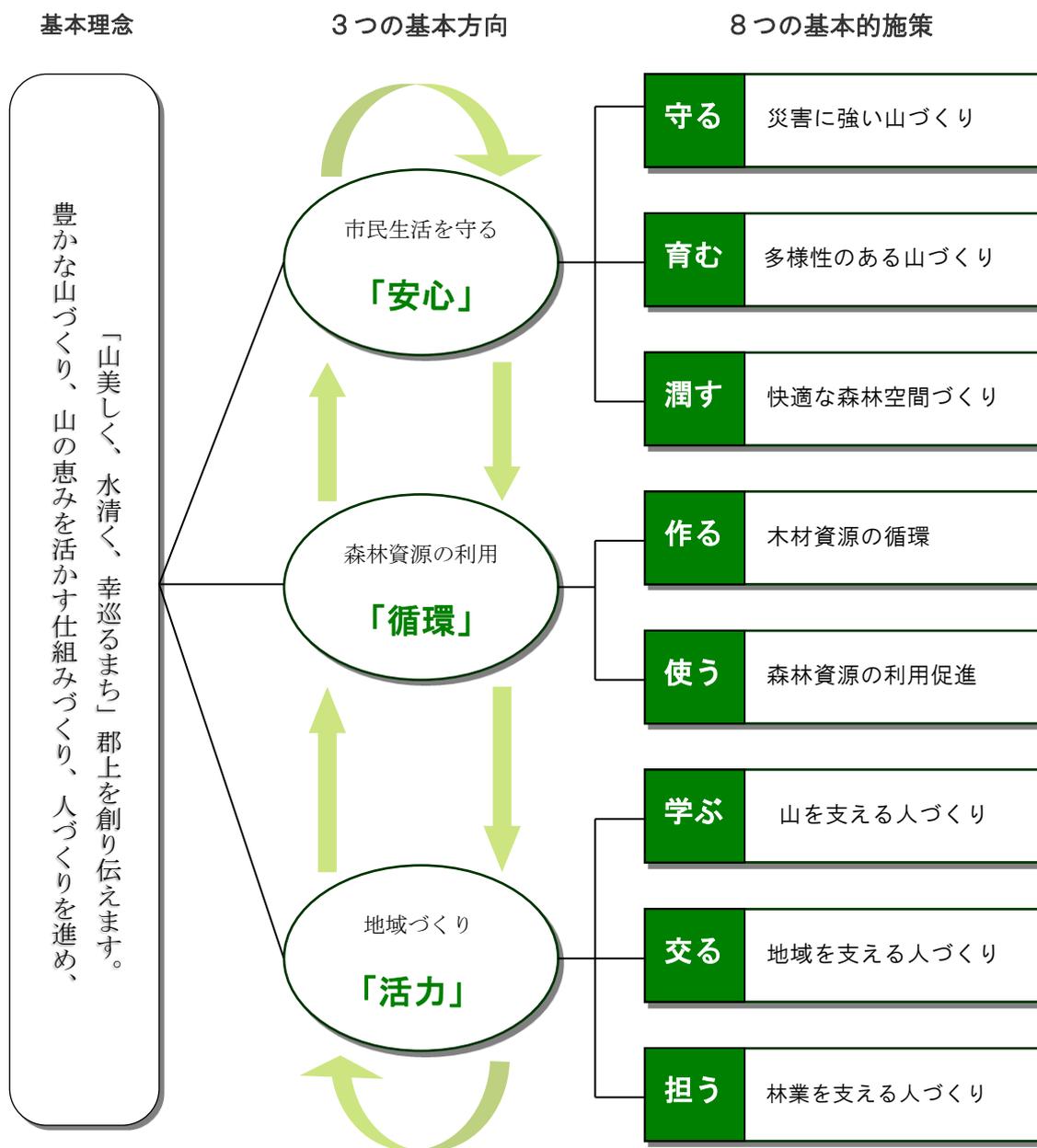
構想では、「山美しく、水清く、幸巡るまち」郡上を創り伝えることを基本理念とし、森林整備、木材利用、人材育成の 3 つの観点から施策の方向性と推進内容を示しています。

令和 4 年度も構想で示す基本方向に従って市民、関係団体の皆様、県と協力して山づくりを推進しましたので、その内容を施策ごとの実施状況として報告します。



● 『郡上山づくり構想』で定める基本方向と基本的施策

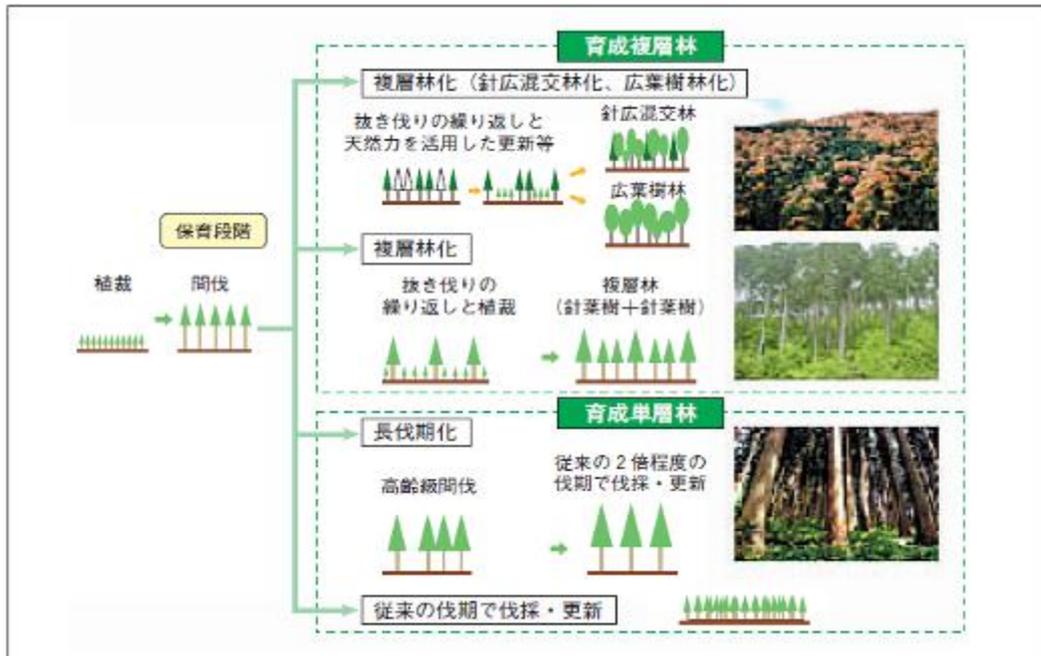
< 施策体系 >



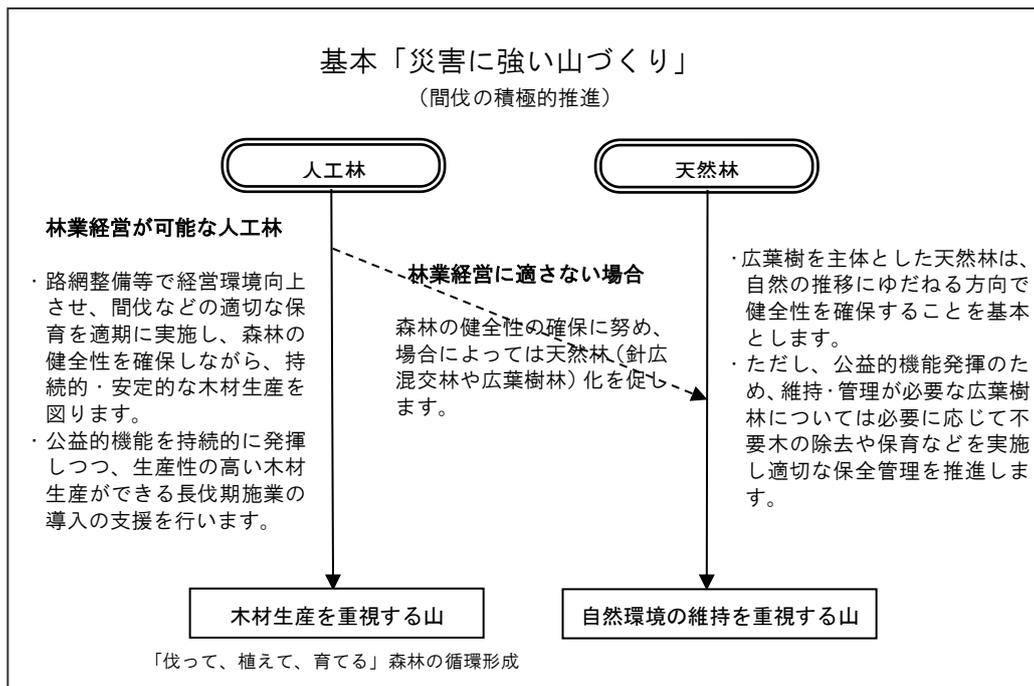
郡上山づくり構想では、豊かで美しい山を実現するために基本理念に基づく3つの基本方向、8つの基本的施策により山づくりを進めることとしています。

●多様な山づくりの推進

森林構成や利用目的に応じた多様な山づくりを推進します。



●森林整備の基本方向



I. 令和4年度の総括

新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和により、国内の社会経済活動に回復の兆しが見え始めた一方で、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や円安などにより不透明な状況が続きました。

長期にわたる木材価格の下落等の厳しい状況が続いてきた国産材ですが、近年は生産量の増加、木材自給率の上昇など、その活力を回復させつつあります。木質バイオマス発電等による新たな木材需要によって増加傾向で推移し、令和3年は、建築用材の輸入木材が不足し、その代替としての国産材の需要の高まりを背景に製材用素材の価格が上昇したこと等により、名目値ではここ20年で最高の水準となり、令和4年も高い水準で推移しました。

令和4年10月には、「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づく基本方針が変更されました。新たな基本方針では、1.「新しい林業」の実現に必要な造林やICT等の知識や技術、技能を持つ人材の確保・育成。2. 極めて高い労働災害の発生状況を改善するため、伐木作業及び小規模経営体の安全対策強化や、高性能林業機械等の導入・開発の促進。3. 地域の実態に応じた林業への新規参入・起業、自伐型林業や特定地域づくり事業協同組合の枠組みの活用、地域間の労働力のマッチング等の取組の促進。4. 女性の活躍・定着に向けた交流機会の創出や職場環境改善の促進、外国人材の適正な受入れに向けた特定技能制度の活用等の検討等が新たに示され、林業労働力の確保に関する方向性が明確になりました。

郡上市では、市内の大型製材工場の製材量が、83,000m³を超え、木材生産量は年々増加しています。これに呼応して森林組合を中心とした林業事業者が、郡上市産材を安定供給するため、森林マネジメント協議会とともにサプライチェーンシステム構築を図りました。さらに、省力化、低コスト化のためにスマート林業の導入支援。また、架線を用いた集材に対する補助制度を新設しました。

また、森林環境譲与税を活用して、住居周辺の林縁部を重点に、倒伏による危険や日照を遮る木を除去する生活保全林整備や森林経営管理事業を実施し、利用すべきものは製材やチップに活用し、清算後は所有者に還元することで、木材生産によって森林を保全することに注力しました。

森林整備を進めるために支障となっている境界の問題については、森林経営管理法に基づき所有者の意向確認に合わせて、境界を明確にしていくために森林環境譲与税を活用して、森林マネジメント協議会を中心にして官民協働により強力で押し進め、市面積の9割を占める森林の活用と適正な管理によって、林業成長産業化と脱炭素社会郡上を実現していきます。

①郡上地域林業成長産業化モデル事業（サプライチェーンマネジメントシステム構築）

平成 30 年度、地域森林資源の利活用によって、雇用や経済価値を生み出す明確なビジョンを持つ地域として、林野庁が全国 28 地域を選定し、その一つに郡上市が選定され、川上～川中～川下が連携し「見える化・つながる化」を進め、施業集約化や事業管理から木材生産、木材流通までを一体的に行う体制を ICT/IoT 等を活用して整備することによって、市場ニーズに呼応した木材の安定供給とカスケード利用を推進していくため、各事業工程の生産性・採算性の向上や新たな需要創出により得られる収益を山元に還元する 5 か年のモデル事業が最終年度を迎えました。

人工林の航空レーザーデータ解析、高性能林業機械の導入、木材生産量を把握するシステム、輸送システムソフトの導入等、サプライチェーンマネジメントを実現する検討会を重ねてきました。

その結果、事業目標であった施業集約化や木材生産現場の「見える化」、森林組合から大型製材工場間で随時、情報が共有され「つながる化」を実現することができました。

②選手村ビレッジプラザ使用木材で製作した木製ベンチ

郡上市は、東京オリンピック・パラリンピックにおいて、全国の自治体から借り受けた木材を使って選手村ビレッジプラザを建設し、大会後に解体された木材を各自治体が持ち帰り、レガシーとして活用する「日本の木材活用リレー ～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」プロジェクトに参加しました。

帰ってきた木材でベンチを製作し、市内小中学校とスポーツ施設等に設置しました。

令和 5 年 3 月 7 日（火）、令和元年オリ・パラ木材出発式参加者の半数が在籍している大和南小学校で、ベンチの贈呈式をおこないました。



③企業との協働による森林づくり協定の延長

郡上市は、平成 20 年に創業 100 周年を迎えたブラザー工業株式会社と、郡上市及び県との間で「ブラザーの森郡上」における森林づくり協定を締結し、森林保全活動を開始し、白鳥町のスキー場跡地に 15 年間で約 6,500 本の広葉樹を植栽し、森林を守り・育てることの大切さを伝えながら、多様性に富んだ豊かな森にする活動等を官民協働でおこなってきました。

令和 5 年 2 月 20 日（月）、同年度末の協定期間満了に伴い、さらに 10 年期間を延長する協定締結式を開催しました。



Ⅱ. 基本的施策ごとの実施状況

8つの基本的施策ごとの実施状況は次のとおりです。

守る

1. 災害に強い山づくり

① 間伐の積極的推進

■ 間伐の推進

令和4年度の郡上市全体の間伐面積は826haで、その内の585haの間伐に対し、国、県の補助に上乗せをして助成を行いました。

利用間伐は527haで35,576 m³の木材を搬出しました。利用間伐に適さない森林については、森林・環境基金事業などを利用して299haの伐捨間伐を実施しました。

(造林推進事業、森林・環境基金事業)

実績

単位：ha

年度	H30	R1	R2	R3	R4
間伐	979	894	789	823	826
うち利用間伐	590	512	559	575	527
うち補助対象面積	437	438	518	433	416

※伐採届、補助実績より

■ 森林整備事業の実施

植林、保育など森林整備に関する事業に対して国、県の補助に上乗せして助成を行いました。(造林推進事業)

施業	H30	R1	R2	R3	R4
植林	34.10ha	33.09ha	28.82ha	32.63ha	58.06ha
下刈り	113.49ha	103.47ha	144.21ha	117.27ha	113.35ha
雪起し	83.02ha	11.02ha	0.00ha	84.46ha	65.74ha
除伐	0.88ha	8.97ha	23.32ha	0.00ha	0.00ha
枝打ち	0.88ha	3.27ha	2.55ha	0.12ha	0.00ha

② 違法伐採の禁止と伐採跡地の確実な更新

■ 伐採届に対する指導

地域森林計画の対象になっている森林の伐採について、令和 4 年度は 181 件の伐採届（森林法第 10 条の 8 第 1 項）を受理し、届出者に対して伐採方法、造林方法等について指導を行いました。無届伐採は、3 件あり、届出制度の趣旨を理解するよう文書にて指導を行い、次回同様の無届伐採を行った場合には告発を行う旨を文書にて明示して指導しました。

■ 郡上市皆伐施業ガイドラインの周知

伐採届（森林法第 10 条の 8 第 1 項）の受理時に、皆伐する届出者に対して、郡上市皆伐施業ガイドラインの周知を行いました。1ha 以上の皆伐について、令和 4 年度は 14 件（うち 15 条は 3 件）のガイドラインによる届出を受理し、県・市担当者等で、現場において、伐採方法、造林方法等について指導を行いました。

■ 皆伐跡地の調査

皆伐跡地の植生回復状況を把握するため、7 月から 11 月にかけて県・市担当者、岐阜県森林研究所研究員で、市内 2 地域、4 箇所において調査を実施しました。

また、調査結果をまとめ、令和 4 年度版「皆伐跡地調査報告書」を作成しました。



プロット調査の様子

③ 保安林と治山事業

■ 保安林

保安林内間伐届出書を 47 件受理し、届出者に伐採方法等について指導を行いました。

■ 治山事業の実施

県では、山地災害により被災した箇所への早期復旧のため、災害発生から概ね 3 年以内に、復旧対策の完了を目標としています。市内においては、復旧治山事業など 19 箇所が施工されました。



予防治山事業（山腹工）

治山事業実施状況

事業名	H30	R1	R2	R3	R4
復旧治山事業	4 箇所	3 箇所	3 箇所	3 箇所	6 箇所
緊急予防治山事業	1 箇所	4 箇所	3 箇所	2 箇所	1 箇所
予防治山事業	4 箇所	5 箇所	6 箇所	6 箇所	3 箇所
奥地保安林保全緊急対策事業	2 箇所	1 箇所	1 箇所		
県単治山事業	6 箇所	3 箇所	4 箇所	3 箇所	4 箇所
集落環境保全整備事業	6 箇所	5 箇所	5 箇所	3 箇所	3 箇所
保育事業	1 箇所				
災害関連緊急治山事業	1 箇所				
治山施設災害復旧事業				1 箇所	
流木防止総合対策事業			1 箇所	1 箇所	2 箇所
	25 箇所	21 箇所	23 箇所	19 箇所	19 箇所

※集落環境保全整備事業は、県補助金で市が実施する事業です。

④森林経営管理制度による森林整備の推進

■ 森林経営管理に関する意向調査等委託業務

平成 31 年 4 月 1 日に施行された森林経営管理制度に基づき、森林経営計画が作成されておらず、今まで手の入れられていない災害リスクの高い民家裏の森林について市内 37 箇所を選定し、令和 4 年度は森林所有者の経営管理に関する意向調査 10 箇所、森林境界明確化 5 箇所、森林施業プラン作成 4 箇所、森林整備 1 箇所を行いました。

今後は、環境保全林に指定した私有林の人工林 12,000ha を、郡上森林マネジメント協議会とともに意向調査を進め、境界確認、施業プランの作成を行い、危険木の除去や間伐等の森林整備を行っていきます。

(【森林環境譲与税】森林経営管理事業)



八幡町五町地区座談会の様子

意向調査

対象地区	対象面積	対象者数
八幡町稲成	24.0ha	39 名
八幡町野々倉	24.0ha	22 名
八幡町旭	33.0ha	40 名
八幡町五町	64.2ha	50 名
大和町剣	25.1ha	121 名
大和町大間見	64.0ha	50 名
大和町小間見	38.0ha	28 名
白鳥町野添	24.0ha	55 名
美並町三戸	32.0ha	57 名
和良町横野	82.0ha	83 名
計	410.3ha	545 名

境界明確化

対象地区	対象面積
八幡町穀見	29.1ha
八幡町小那比	13.6ha
大和町下栗巢	54.3ha
大和町島	6.3ha
白鳥町中西	50.0ha
計	153.3ha

施業プラン作成

対象地区	対象面積
八幡町腰細	18.6ha
大和町下栗巢	23.3ha
計	41.9ha

森林整備

対象地区	対象面積
八幡町初納吉田	10.4ha
計	10.4ha



八幡町初納吉田（1期）森林整備

① 森林整備の考え方

■ 『森林配置計画』について

「第3期岐阜県森林づくり基本計画」において、「森林配置計画」を策定することとなりました。これは、100年先に向けて望ましい森林の姿へ配置を見直すために「木材生産林」、「環境保全林」、「観光景観林」、「生活保全林」の4つの望ましい姿を設定するもので、客観的指標と地域の実情を踏まえて、令和2年度に策定されました。

■ 森林経営計画の作成推進

森林経営計画は、令和4年度末で、73件、22,708haを認定しています。

今後は計画の更新や区域計画への移行も含め、計画作成を促進していきます。また、森林整備地域活動支援交付金事業等により、森林経営計画の作成や森林境界の明確化について支援しました。

(森林整備地域活動支援交付金事業)

森林経営計画実績

	H30	R1	R2	R3	R4
認定件数	11件	13件	20件	14件	15件
面積	1,935ha	2,708ha	2,827ha	4,745ha	6,204ha

森林整備地域活動支援交付金事業実績

	H30	R1	R2	R3	R4
協定数	3件	2件	3件	3件	3件
対象森林面積	4,930ha	687ha	1,374ha	1,788ha	2,002ha

② 森林情報の整備

■ 所有者届出制度の運用

森林法による森林の土地の所有者届について、令和4年度は234件の届出を受理しました。また、死亡手続きの際に、関係課と協力して所有者届出制度の周知を図りました。

	H30	R1	R2	R3	R4
届出件数	165件	177件	180件	225件	234件

■ 境界明確化事業の推進

森林境界が不明確なため森林整備が進んでいない森林において、森林施業地の集約化の拡大を図るため 4 件 194ha（大和町古道・神路、白鳥町阿多岐、明宝小川地内）の境界明確化を行いました。

	H30	R1	R2	R3	R4
境界明確化 実施面積	137ha	98ha	165ha	217ha	194ha

■ 林地台帳の整備

森林法に基づき平成 31 年に整備した林地台帳について、所有者情報の精度向上を図るため、森林の土地の所有者届や境界明確化の結果、固定資産課税台帳に記載されている森林所有者に関する情報等を取り込み、データの更新を行いました。

令和 4 年度は 20 件の申請があり、森林所有者や森林所有者から経営の委託を受けた方等に対して情報提供等を行いました。

	R1	R2	R3	R4
申請件数	2 件	6 件	18 件	20 件

■ スマート林業の推進

効率的な森林経営管理をおこなうため、今後は専用システムによる森林資源情報を基に計画が作成できるように専用システムの整備を行います。

これまでに、整備してきた森林資源情報に加え、県が計測した航空レーザ計測データを基に市内私有林人工林の胸高直径や材積の単木解析を行いました。

区分	H30	R1	R2	R3	R4
地形・森林 資源情報整備	八幡 美並	高鷲	白鳥 大和	和良	—
単木解析 GIS データ作成	—	—	—	—	八幡・大和 高鷲・美並 明宝・和荒

① 森林の整備

■ 居住地周辺の整備

【森林・山村多面的機能発揮対策事業】

平成25年度に創設されたこの事業を1地域1団体が活用し、約10.00haの里山整備を行いました。この事業は地域住民が中心となった民間協働組織が実施する里山林等の保全管理等の取組に対して、一定の費用を市と国が助成するもので、森林の有する多面的機能の持続的な発揮と、地域力の向上を通じ市民や観光客に対して、里山整備の重要性や効果を広く周知することが期待されます。



活動状況（八幡町地内）

実績

	H30	R1	R2	R3	R4
活動団体	3団体	3団体	2団体	2団体	1団体
対象面積	18.18ha	13.65ha	13.50ha	11.00ha	10.00ha
活動内容	支障木の処理、刈払い、薬葉採取及びバイオマス資源の搬出など				

【小規模森林整備事業】

面積が小規模であることなどから、国県の補助事業の対象とならない森林整備に対し18件、約9.19haに助成を行い森林の育成や保全を図りました。



間伐状況（八幡地内）

小規模森林整備事業 実績

内容	H30	R1	R2	R3	R4
申請件数	20件	16件	12件	15件	18件
植栽・間伐・下刈り等	22.05ha	18.66ha	12.60ha	13.19ha	9.19ha

【生活保全林整備事業】

集落や生活道路など保全すべき対象に隣接する森林において、倒木等により危険を及ぼす可能性があるものについて、林縁から 30m 以内の範囲で立木の伐採等の整備を行いました。

令和 4 年度は、八幡町 8 箇所、大和町 2 箇所、白鳥町 1 箇所、美並町 1 箇所、明宝 2 箇所、和良町 2 箇所の計 16 箇所で行いました。



整備後の状況（大和町）

生活保全林整備事業 地域別実績

実施年度	八幡町	大和町	白鳥町	高鷲町	美並町	明宝	和良町	計
R3	5	6	—	—	1	—	—	12
R4	8	2	1	—	1	2	2	16
計	13	8	1	0	2	2	2	28

【風倒木等林内処理事業】

気象災害等による倒木が豪雨時に流出し、下流域に流木災害が発生するおそれがある箇所を対象に、倒木の玉切り・集材（引き上げ）を実施しました。

令和 4 年度は、八幡町 1 箇所、大和町 2 箇所で行いました。



風倒木の被害状況（八幡町）

風倒木等林内処理事業 地域別実績

実施年度	八幡町	大和町	白鳥町	高鷲町	美並町	明宝	和良町	計
R2	4	1	—	—	2	—	2	9
R3	4	—	—	—	—	—	—	4
R4	1	2	—	—	—	—	—	3
計	9	3	0	0	2	0	2	16

■ 緑化への支援

生活保全林整備事業等の皆伐跡地の緑化に対して緑の募金を活用し、八幡町田尻、大和町福田、白鳥町向小駄良、美並町上苅安、大和生涯学習センター等、9 箇所に、サクラやモミジなど 447 本の苗木購入の支援を行いました。

② 鳥獣害対策

■ 鳥獣害対策の推進

【捕獲対策】

鳥獣被害防止総合対策緊急捕獲支援事業、森林・環境税を活用したニホンジカ捕獲事業（個体数調整）により、被害が多発しているニホンジカ等の捕獲に努めました。令和4年度の捕獲数は前年度から317頭（羽）減少し、年間で3,406頭（羽）の有害鳥獣が捕獲されました。また、第二種特定鳥獣管理計画に基づく個体数管理としてカモシカの捕獲を9頭実施しました。

尚、鳥獣被害対策実施隊は前年度から14名減り331名となりました。実施隊員を維持するため、第一種銃猟免許取得に必要な経費及び猟銃等の購入並びに所持許可に係る経費の補助を5名の方に行いました。

（林業技術者育成・確保事業）

有害鳥獣年間捕獲数

内容	H30	R1	R2	R3	R4
イノシシ	489頭	292頭	121頭	139頭	210頭
ニホンジカ	2,199頭	2,166頭	2,894頭	3,281頭	2,714頭
ニホンザル	343頭	339頭	343頭	155頭	261頭
カラス	196羽	46羽	75羽	55羽	94羽
カワウ	0羽	7羽	0羽	0羽	0羽
ハクビシン	26頭	30頭	73頭	23頭	35頭
ヌートリア	1頭	1頭	2頭	2頭	1頭
アライグマ	5頭	11頭	17頭	7頭	7頭
アナグマ	48頭	32頭	62頭	54頭	80頭
ツキノワグマ	12頭	24頭	14頭	7頭	4頭
合計	3,319頭 (196羽)	2,948頭 (53羽)	3,601頭 (75羽)	3,723頭 (55羽)	3,406頭 (94羽)

カモシカ捕獲数

地域	H30	R1	R2	R3	R4
大和	2頭	3頭	3頭	3頭	3頭
高鷲	4頭	4頭	5頭	4頭	4頭
白鳥	-	-	-	2頭	2頭
合計	6頭	7頭	8頭	9頭	9頭

【防除対策】

電気柵、檻に対して助成する防除事業（郡上市有害鳥獣対策地域力支援事業）

【ジビエの取組について】

1，郡上ジビエフェアの開催

日 時：令和4年11月26日（土）午前10時～

場 所：ジビエ工房めいほう（オンライン参加あり）

参加者：現地6事業者 オンライン5事業者



2，連携予定先の現地視察

日 時：令和4年9月9日（金）・10日（土）

視察先：静岡県伊豆市

参加者：9名（市内各解体処理施設）



① 団地化の推進と機械化

■ 高性能林業機械等の導入

令和4年度は、市内事業体においてハーベスタ1台、スイングヤーダ1台を新たに購入し、効率的な森林施業の体制を整備しました。



R4 新規導入機械（ハーベスタ）

高性能林業機械の保有状況（R4 年度末現在）

プロセッサ	ハーベスタ	スイングヤーダ	フォワーダ	グラップルバケット (フェラハンチャ)	計
22 台	6 台	17 台	5 台	2 台	52 台

■ ICT 林業技術等の導入

令和4年度は、スマート林業に取り組むために必要な ICT 技術等の導入に対して助成を行い、2 事業体に対して GNSS 測量機器及び WEB 配車管理システムを導入しました。

② 路網の整備

■ 林内路網の整備

林道を 1,675m 開設するとともに、作業路の開設は、事業体が行う加速化事業分も含めると 55 路線 24,689m が開設されました。

内容	H30	R1	R2	R3	R4
林道の開設	532m	1,683m	1,788m	1,878m	1,675m
作業路の開設	62 路線 27,182m	69 路線 28,008m	76 路線 26,385m	55 路線 21,317m	55 路線 24,689m
林内路網密度	25.3m/ha	25.6m/ha	25.9m/ha	26.0m/ha	26.2m/ha

■ 既設作業路の補修

森林整備及び木材生産を促進するため、1 路線 165m の作業路補修を行いました。

内容	H30	R1	R2	R3	R4
路線数	6	17	20	12	1
延長	910m	5,388m	8,382m	5,461m	165m

③ 森林の循環システムの構築

■ 低コスト造林の検証

将来に亘る森林の多面的機能の維持及び持続的に木材資源を利用していくために、皆伐地における再造林・保育経費の低コスト化を検証・評価する「主伐・再造林実証事業」を平成 28 年度から令和 8 年度にかけて古道市有林の 1.46ha を皆伐・再造林・獣害対策を施工し検証、評価を行っています。

令和 4 年度は下刈を計画していましたが、現地確認の結果、不要と判断し実施していません。

（【森林環境譲与税】主伐・再造林推進事業）



古道市有林（R5.5）

■ 主伐・再造林事業者との連携強化

伐採者、造林事業者に適正な伐採と伐採後の再造林がスムーズに行えるよう、令和 4 年度は 16 件の現場確認を事業者と行いました。



① 加工・流通体制の整備、商品の開発

■ 大型製材工場への原木安定供給

平成 27 年に大型製材工場が本格稼働を始めてから、市内の木材需要が増加しています。年間 10 万 m³の製材を行う計画です。

定期的に原木需給調整会議が開催され、原木の安定供給に努めています。

長良川木材事業協同組合稼働状況（原木納材・製材） 単位：m³

年度	H30	R1	R2	R3	R4
納材	64,062	72,561	52,015	72,611	77,988
うち 市内	25,853	24,777	21,492	27,973	28,055
うち 市外	38,209	47,784	30,523	44,638	49,379
製材	75,793	75,793	60,043	74,755	83,226

② 公共施設の木造化・木質化の推進

令和 6 年度に学校統合される、郡上市立大和小学校の屋内運動場を新設しました。県産材 23.59 m³を使用してアリーナ床・壁の木質化、玄関ホール床・天井の木質化を行いました。



③ 木造建築の促進

■ 郡上市産材の利用促進

郡上市産材の利用促進と市内への定住促進を図るため、『郡上市産材住宅建設等支援奨励金制度』に取り組みました。この制度は、郡上の木を使って住宅又は店舗を新築、増改築やリフォームをする場合に最大 70 万円の奨励金を交付します。令和 4 年度は 69 件交付しました。

尚、令和 4 年度から郡上市産材の利用量に応じた奨励金の交付へ変更しました。

(郡上市産材住宅建設等支援奨励金事業)



内容	H30	R1	R2	R3	R4
交付件数	63 件	65 件	62 件	70 件	69 件
郡上市産材 80%以上使用	82%	90%	81%	89%	-
新規定住につながったもの	38%	32%	32%	33%	25%

④ 森林資源の利活用促進

■ 地域材を活用した木質バイオマスエネルギーの利用

森林資源を活用した木質バイオマスエネルギー循環システムとして、明宝温泉、明宝デイサービスセンターで 1,048 m³の木質燃料を使用しました。

■ 薪ストーブ購入補助制度の活用

平成 23 年度から開始した薪ストーブ購入補助制度の令和 4 年度申請交付件数は 12 件（うちペレットストーブ 5 台）でした。この制度は、税込本体価格 20 万円以上の薪ストーブ及びペレットストーブを市内の業者（代理店や工務店等）から購入し、自宅や事業所等に設置するものが助成対象となります。

(森林資源活用事業)

	H30	R1	R2	R3	R4
申請交付件数	27 件	26 件	20 件	18 件	12 件

■ 木の駅プロジェクトの推進

林地残材の有効活用と地域内商店等の活性化を目的として実施されている『木の駅プロジェクト』は、令和4年度は4団体で実施され 925 t の搬出が行われました。

（【県森林環境税】未利用材の搬出促進事業）



林地残材の活用状況（明宝）

団体別搬出量

（単位：t）

団体名	H30	R1	R2	R3	R4
たかす木の駅会議	202.0	240.7	201.1	91.5	120.1
明宝山里研究会	300.0	360.0	-	-	-
口明方木の駅実行委員会	-	30.6	20.1	20.1	20.1
明宝温泉株式会社	-	-	360.0	456.0	734.8
郡上市社会福祉協議会	-	-	40.0	40.0	50.0
計	502.0	631.3	621.2	676.6	925.0

① 学校教育との連携

■ 森林環境教育の推進

市内6つの緑の少年団へ助成金を交付して活動支援を行いました。また、林業グループ、林業事業者及び市職員等による林業体験や森林教室、NPO法人つくしん棒による間伐材を利活用した、既存の学習机に脱着式で設置する保護天板「YUMEITA」等を2つの小学校で行いました。

また、木製ジャングルジム「くむんだー」の製作体験を市内6つ幼稚園・保育園の園児と6つの小学校の児童を対象に実施しました。

（【国県森林環境税】郡上木育推進支援事業）



木製ジャングルジム製作体験

	R3	R4
幼稚園・保育園	4園	6園
小学校	5校	6校

② 市民への普及・啓発

■ 木製玩具の贈り物

まれてすぐに木に触れることで木に親しみが湧くように、郡上市内の新生児に対して木製玩具をプレゼントする「未来のギフト」を行いました。市内事業者6社が国産材を使用して計9種類の木製玩具を作成しており、令和4年度は、179人の新生児に対して木製玩具を贈りました。

（【国県森林環境税】郡上木育推進支援事業）



国産材を使用した木製玩具

	R2	R3	R4
贈呈数	55	326	179

■ 郡上市森林づくりフェアの開催

郡上市の林業に携わる様々な団体や、森林・林業の意義、効果等を市民に分かりやすく紹介するため、令和4年12月3日に美並町の日本まん真ん中センターで、郡上市森林づくりフェアを開催しました。

林業 VR シミュレーターやシカハンティングシュミレーター、電動アシストマウンテンバイク E-BIKE の試乗体験及び丸太切り体験、ドローン測量体験、ひのきのポンポンづくり、KUMINO、葉っぱあてクイズを行いました。



丸太切り体験

① 地域座談会の開催

■ 森林づくり推進会議の開催

郡上市の森林づくりの方向性や具体的な推進課題を検討するため、市民、林材業関係者、行政等により組織された郡上市森林づくり推進会議を開催（8月、10月、3月）しました。令和4年度は、経営管理制度の実施に係る全体計画の策定、郡上市森林整備計画・将来目標区分の変更等について検討しました。また、主伐再造林現地視察を実施しました。



森林づくり推進会議の様子

② 下流域との交流の促進

■ 企業の森・上下流連携

平成20年に締結された県、市、ブラザー工業の3者協定に基づき、ブラザーの森（高平延年の森）で植樹活動を実施してきました。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による中止から3年ぶりとなる植樹活動をブラザー工業株式会社の従業員やその家族、関係者を含め約100名で実施しました。

■ 長良川源流の森育成事業

郡上漁協主催のもと、日本一の「郡上鮎」を育む長良川の水源涵養と、「山から川へ、そして海へ」と続く源流部の森を育成し、豊かな生態系を維持・増進することを目的として、令和4年度は明宝畑佐地内において広葉樹の植樹を実施しました。

③ 地域資源を生かした交流

■ 東京都港区との交流

みなと森と水ネットワーク会議参加自治体（郡上市ほか81自治体）の首長が集い、みなと森と水サミット2022がリモートで開催されました。

郡上市においては、郡上市産材を使用した製品の普及を目的として19事業者が「みなと森と水ネットワーク会議」に登録しています。

① 新規雇用の促進

令和元年度から新規林業就業者確保のため、企業説明会への参加費や新規就業者に対する防護服など必要な装備に対する支援を行っています。

令和4年度は、市内1事業体に3名の新規就業がありました。

② 雇用環境改善への支援

労働災害の発生が最も高い林業において、奥山で作業する労働災害被災者を安全かつ迅速に救出するために必要な知識と救出手順等を学ぶため、9月13日県主催による林業労働災害レスキュー訓練が実施されました。郡上市大和町の古道市有林を会場に提供し、被災想定訓練と参加者による意見交換が行われました。

③ 森林技術者の育成と技術の継承

■ 人材育成研修への支援

林業に関する担い手育成のため、伐木チェーンソー作業従事者特別教育や車両系木材伐出機械特別教育など各種講習の受講や事業体が行う安全講習に対し、7事業体97名、郡上高校生36名に支援をおこないました。

また、高性能林業機械を使用した効率的な素材生産技術や高価値を生むための造材技術などの習得のための技能研修（座学、実地研修）に対し、3事業体40名に支援を行いました。

（【森林環境譲与税】林業技術者育成・確保事業）



高性能林業機械を使用した実地研修

■ 架線集材技術の継承

架線による集材技術の継承を図るため、令和4年度は1事業体、架線延長470mの主伐地に支援をおこないました。

（【森林環境譲与税】主伐・再造林推進事業）

■ 資料 郡上市の森林・林業

1. 森林の概況
2. 間伐実施状況
3. 県内他市町村との比較
4. 林業・木材産業の動向
5. 林業の担い手等の動向

1. 森林の概況

- 市総面積の約 9 割が森林 ※表 1
- 森林の 97%が民有林で、うち 9 割が個人の所有する私有林 ※表 2
- 民有林人工林の蓄積量は 18,051 千 m^3 で資源が充実 ※表 3
- 人工林の主要樹種は南部地域はヒノキ、北部地域はスギの割合が高い
 - 美並・和良地域の人工林面積の 8 割弱がヒノキ
 - 白鳥・高鷲地域の人工林面積の 8 割強がスギ
 - 市全体では、スギ、ヒノキ人工林面積の割合はほぼ同程度
- 人工林の 67.7%が間伐対象林分 (3~12 齢級=11~60 年生) ※表 4

[表 1] 総土地面積に占める森林の割合

単位：ha

区分	総土地面積	森林	農地	その他	森林率
郡上市	103,075	92,844	1,434	8,797	90.1%

[表 2] 所有形態別森林面積

単位：ha

区分	民有林		国有林	合計
	私有林	公有林		
面積 (割合%)	81,821 (88.1)	8,757 (9.4)	2,266 (2.5)	92,844 (100.0)

[表 3] 民有林人工林・天然林別蓄積量

単位：千 m^3

区分	人工林			天然林	合計
	12 齢級まで	13 齢級以上	計		
蓄積量 (割合%)	10,894 (45.6)	7,157 (30.0)	18,051 (75.6)	5,837 (24.4)	23,888 (100.0)

[表 4] 民有林人工林齢級別面積

単位：ha

区分	1~2	3~7	8~9	10~12	13~	合計
面積 (割合%)	434 (0.9)	3,829 (7.6)	9,064 (18.0)	21,093 (42.0)	15,806 (31.5)	50,226 (100.0)

○ 令和4年度は、約826haの間伐を実施

○ 郡上市は県全体間伐実施量の約12.2%を実施

間伐実績

単位：ha

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
郡上市	1,435	1,103	1,346	1,545	1,126	979	894	788	823	826
県全体	8,382	8,598	9,840	8,591	8,125	7,351	7,913	6,871	6,721	6,153

2. 県内他市町村との比較

総森林面積 ha

1	高山市	200,422
2	郡上市	92,844
3	下呂市	78,370
4	飛騨市	74,065
5	揖斐川町	73,440

民有林人工林面積 ha

1	郡上市	50,226
2	高山市	45,280
3	下呂市	33,478
4	中津川市	23,187
5	恵那市	20,871

民有林人工林蓄積 千m³

1	郡上市	18,051
2	高山市	13,661
3	下呂市	13,136
4	中津川市	7,336
5	揖斐川町	6,994

年間除間伐実施面積 ha

1	高山市	1,024
2	郡上市	926
3	下呂市	822
4	恵那市	523
5	中津川市	453

年間造林実施面積 ha

1	郡上市	62
2	本美市	23
3	高山市	21
4	山県市	10
5	瑞浪市	9

森林作業道等開設実績

1	郡上市	55 路線 (21,303m)
2	下呂市	54 路線 (21,566m)
3	高山市	50 路線 (24,664m)
4	東白川村	26 路線 (6,796m)
5	八百津町	15 路線 (8,218m)

林道路線延長

1	郡上市	610,678m (273 路線)
2	高山市	598,598m (275 路線)
3	下呂市	524,908m (213 路線)
4	中津川市	513,893m (202 路線)
5	恵那市	321,054m (136 路線)

森林技術者数

1	高山市	163 人 (23 事業体)
2	郡上市	143 人 (26 事業体)
3	中津川市	74 人 (12 事業体)
4	下呂市	73 人 (14 事業体)
5	恵那市	57 人 (8 事業体)

令和3年度版 岐阜県森林・林業統計書より

3. 林業・木材産業の動向

	H30	R1	R2	R3	R4	備考
主伐面積・材積	122.8ha 76.8 千m ³	105.2ha 102.7 千m ³	119.6ha 83.1 千m ³	146.3ha 82.7 千m ³	78.4 千m ³	林道・作業路の支障木伐採等を含む
間伐面積	979.20ha	894.41ha	788.59ha	823.23ha	825.83ha	
うち利用間伐 (造林補助)	590ha 34.2 千m ³	512ha 30.6 千m ³	559ha 31.9 千m ³	575ha 34.3 千m ³	527ha 35.6 千m ³	
素材生産量	111 千m ³	133 千m ³	115 千m ³	117 千m ³	110 千m ³	
木材流通量 (2市場)	54 千m ³	58 千m ³	56 千m ³	61 千m ³	67 千m ³	
シイタケ生産量 (生・乾)	278 t	437 t	414 t	474 t	410 t	
住宅着工数 (木造)	117 戸	115 戸	89 戸	101 戸	101 戸	

4. 林業の担い手等の動向

	H30	R1	R2	R3	R4	備考
林業就業者数	161 人	161 人	148 人	147 人	161 人	
林道・作業道開設実績	0.5+27.7km	1.7+28.0km	1.8+26.3km	1.9+21.3km	1.6+24.7km	
路網密度	25.3m/ha	25.6m/ha	25.9m/ha	26.0m/ha	26.2m/ha	